

国立大学法人熊本大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

熊本大学は、地域の中核大学としての特長を活かした大学運営に取り組んでおり、計画、実施、評価のサイクルを完結し、事業の見直しが的確になされている。

また、平成 16 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、「キャンパスマスタープランの基本方針」を基に、黒髪キャンパスについて、より分かりやすくビジュアルなキャンパスマスタープランが策定されている。なお、今後の計画的な整備が期待される。

一方、運営体制面では、全学的会議体の役割・機能及びその運営状況等について自己検証した結果、一部の会議体において、役割の明確化・構成等について見直しが必要とされており、会議体の整理を含めた見直しが求められる。

この他、業務運営については、理事に対するアンケート調査に基づき、総合企画本部及び学長特別補佐の役割・機能について検証が行われているが、検証を踏まえた改善・見直し等の取組が期待される。また、専門性が求められる業務について、民間経験者が雇用されており、学生の就職率の向上や診療報酬の査定減等、成果が出ている。

財務内容については、外部資金の獲得や経費の抑制・節減に取り組んだ結果、設定した目標値を達成するなど、成果を上げている点は評価できる。

教育研究の質の向上については、全授業について学生による授業改善アンケートを実施し、教員の授業方法の改善に活かしている。さらに、成績評価に関し異議申立制度を確立し、一貫した成績評価システムが構築されている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

理事、部局長及び評議員に対するアンケート調査に基づき、管理運営体制全般にわたって、その役割・機能について検証が行われている。

平成 16 年度決算の分析を行うとともに、全大学のデータを収集し旧官立医科大学及び九州地区の大学との各種財務比率を比較し、大学の位置付けを確認している。

予算の配分方法を効率化し、予算の早期執行を可能としたことは評価できる。

専門性が求められる業務について、キャリア支援課長、医療事務担当者、国際戦略室長及び広報戦略担当専門職のポストに、公募により民間経験者が登用されており、学生の就職率の向上や診療報酬の査定減等、成果が出ている。

教員定員の一定数を全学留保定員として確保し、地域連携推進の核となる政策創造

研究センターやeラーニング教材開発の拠点となる総合情報基盤センター等に8名を配置するとともに、大学運営における組織の整備・拡充のため、附属病院等に6名を配置するなど、新規事業や重点的施策に活用し、教育研究の活性化が図られている。

大学運営を効率的・合理的に行うといった観点から、業務全般にわたって見直しを行い、各種システムデータ入力業務等のアウトソーシングを行うとともに情報化・電子化を推進するための電子事務局構想の37の施策が立案されている。

学内共同教育研究施設については、時限的施設として捉え、第一期中期目標期間終了時に見直しを行うこととしており、役員会において、毎年度、評価が行われている。

任期制を導入した組織の状況を調査・検証し、効果が認められたことから、新たに設置するセンター等の組織については、基本的に任期制を導入することとされている。

経営協議会における、大学のアイデンティティを明確にし、地域社会に伝えることが重要との指摘に対して、ロゴマークの策定やユニバーシティミュージアム構想等、意見を大学運営に反映させている。

平成17年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

全学的会議体の役割・機能及びその運営状況等について、一部の会議体において、役割の明確化が必要、審議事項が十分精選されていない、同一案件が複数の会議体で審議されており審議案件の整理が必要、委員の数・構成等の見直しが必要との検証結果が得られていることから、今後、会議体の整理を含めた見直しが求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載37事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

中期目標期間中に平成15年度比で25%増加させる「外部資金を増加させるためのアクション・プログラム」に基づき、科学研究費補助金の獲得については若手教員等を対象に研究費配分においてインセンティブを付与し、その他の研究資金の獲得については、リエゾンオフィスを活用し、産学連携コーディネーター及び知的財産マネージャーによる学内シーズの開拓や産業界のニーズ情報の入手等の取組の結果、目標を上回る約9億3,000万円増(平成15年度比32%増)の約38億8,000万円の外部資金を獲得している。

平成 16 年度配分一般管理費の 1 % (1,400 万円)を毎年度削減する「経費の抑制・節減方策に関するアクション・プログラム」に基づき、電力契約及び複写機保守契約で一般競争を実施するなどの各種方策の実施により、節減目標額を大幅に上回る約 6,700 万円（対前年度比 15.2 %減）の経費抑制・節減が達成され、一般管理費比率は 2.8 %（対前年度比 0.2 %減）となっている。また、建物毎の冷房停止等、意識改革に努めているが、節減効果の検証が期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（ 3 ） 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教育研究等の活動について、教員個人と学部等組織の両面から自己点検・評価を実施するため、「個人評価指針」が改定され「組織評価指針」が策定されている。また、活動状況の資料等をデータベース化し、全学で活用することで、評価作業の効率化・省力化を図ることとしている。

学長自ら発表する定例記者懇談会を隔月ペースで行い、社会のニーズに応じた情報を報道機関に対して提供した結果、72 %が記事化されている。

平成 16 年度評価結果で評価委員会が指摘した事項については、事務系職員の人事評価の試行を実施し、また、キャンパスマスタープランを策定するなど、改善に向けた取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（ 4 ） その他の業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用等
安全衛生管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「キャンパスマスタープランの基本方針」を基に、黒髪キャンパスについてより分かりやすく、ビジュアルなキャンパスマスタープランが策定されている。

「ものづくり創造融合工学教育事業」の出張研究室として「まちなか工房」を学外の民間スペースに開設し、地域との共同事業の企画や公開セミナーの開催等、積極的な活動により地域との連携が活性化されている。

連携研究スペースを確保するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構による「くまもと大学連携インキュベータ」事業に参画し、学外の民間スペースを確保し、大学発ベンチャーの創出活動が促進されている。

施設マネジメントを効率的に進めるため施設管理システムが導入されている。

全学の講義室利用状況調査を実施し、稼働率向上の提言を行うとともに、稼働率の特に低い講義室・自習室を教員研究室・実習室に転用し、有効利用されている。

主要団地の既設建物の保全調査を実施し、危険性の高い箇所について、優先的に補修を行うとともに、中期目標期間中の改修年次計画が策定されている。

災害、事件・事故、薬品管理に関する全学的なマニュアルが策定されている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

全授業について学生による授業改善アンケートを実施し、その結果をウェブサイト上に掲載するとともに、担当教員のコメントも公開している。さらに、成績評価に関し異議申立制度を確立し、一貫した成績評価システムが構築されている。

教養教育のキャリア科目が 2 科目開講されている。また、専門教育のキャリア科目としては、文学部 1 科目、法学部 1 科目及び工学部 20 科目が開講されている。

公募型インターンシップ情報を幅広く提供するとともに、単位化を進めることで学生の参加意識を高めていくこととしている。

オンライン版授業方法改善ハンドブックを作成し、教員がウェブサイト上で自主的に授業方法の改善を学ぶことのできるシステムが確立されている。

エクスターンシップ(弁護士事務所において、弁護士の日常業務に触れながら、法曹として身に付けるべき実務に関する感覚や能力の基礎的養成を目的とする研修)について、臨床教育プログラムを策定して、弁護士事務所 4 ヶ所で開催している。

高度情報化キャンパス整備計画の一環として統合認証システムを整備し、一組のユーザ ID とパスワードで学務情報システム (SOSEKI) 等へのアクセスを可能とし、キャンパス内外での多様な学習環境の構築が進展されている。

全学的就職支援のためにキャリア支援課を設置し、民間から課長を登用して民間的発想に基づく新しい就職支援策を実施した結果、学部就職者数は対前年度比で 7 % アップしている。

教員の研究成果を出版物として刊行することを奨励し支援する経費として、新たに学術出版助成経費を創設し、5 件助成している。

「若手研究者海外派遣制度実施要項」を策定し、若手教員の海外研修として短期研修 2 名、長期研修 1 名が派遣されている。

地域共同研究センター、インキュベーション施設等においては、共同研究・受託研究等を行うため利用者を学内公募し、産学連携に繋がる実用化研究が推進されている。

受託研究・共同研究について、契約件数及び契約金額を勘案し、研究奨励費 (インセンティブ) が付与されている。

拠点形成研究を推進するため、学内研究プロジェクト事業の経費により雇用され研究又は研究支援を行う「特定事業教員」及び「特定事業研究員」制度が導入されている。

博士論文公開データベースの充実については、電子化の許諾を得られたものから順次電子化を行い 215 件の論文を収録するとともに、学術論文等の収集・蓄積・発信を目的とした機関リポジトリシステムを構築し、初期データとして紀要論文 553 件と博士論文 215 件もここに統合している。

各リエゾンオフィスでは、発明相談会及び交流サロン等を主催し、教員、企業等の交流の場を提供するとともに、研究シーズと企業ニーズのマッチングが図られている。

放送公開講座として、テレビ講座及びラジオ講座を開設し、教育研究成果を一般市民に分かりやすい表現で提供している。

学長裁量経費による「国際奨学事業」が実施され、大学院学生の国際学会及び国際シンポジウムへの参加並びに国際活動が助成されている。

新興・再興感染症予防・治療に関するプロジェクトの実施やクリニカルラダー (臨床実践能力を等級別に表したもの) 導入による看護師の質の向上等、附属病院の機能の充実が図られている。

附属病院について、磁気共鳴画像 (MRI) の稼働時間延長に伴う外来枠の拡充による算定件数の増、手術件数の増による入院単価アップ、医薬品・医療材料の値引率アップや外注検査から院内検査への変更による経費節減等により、附属病院収益を約 6 億 8,900 万円増加させる一方、診療経費を約 3 億 5,000 万円 (対前年度比 3.3 % 減) 節減しており、診療経費比率については、66.8 % (対前年度比 5.5 % 減) となっている。

教育学部・教育学研究科と附属学校園が連携し、情報技術 (IT) 教育や自然体験活動教育に取り組んでいる。

教育実習の実施内容等については、学部・附属連携推進委員会及び教育実習委員会での平成 16 年度の実施結果を基に、これまで担当者が行っていた実施計画の素案作りにも複数の教員が加わり、教育現場の実状に即した内容に改善されている。